

Economic Indicators

発表日: 2024年5月31日(金)

消費者物価指数(東京都区部・24年5月)

～電気代大幅値上げで上昇率拡大。6、7月もエネルギー価格は一段の上昇に～

第一生命経済研究所

シニアエグゼクティブエコノミスト 新家 義貴

(TEL: 050-5474-7490)

(単位: %)

		全国					東京都区部				
		総合	生鮮除く総合	食料(酒類除く)及びエネルギー除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	石油製品	総合	生鮮除く総合	食料(酒類除く)及びエネルギー除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	石油製品
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
23	1月	4.3	4.2	1.9	3.2	2.0	4.4	4.3	1.7	3.0	1.9
	2月	3.3	3.1	2.1	3.5	▲0.6	3.4	3.3	1.7	3.1	▲0.6
	3月	3.2	3.1	2.3	3.8	▲2.7	3.3	3.2	2.0	3.4	▲2.1
	4月	3.5	3.4	2.5	4.1	▲1.9	3.5	3.5	2.3	3.8	▲1.3
	5月	3.2	3.2	2.6	4.3	▲0.9	3.2	3.1	2.4	3.9	0.5
	6月	3.3	3.3	2.6	4.2	▲1.0	3.2	3.2	2.3	3.8	0.3
	7月	3.3	3.1	2.7	4.3	0.8	3.2	3.0	2.5	4.0	2.3
	8月	3.2	3.1	2.7	4.3	5.1	2.9	2.8	2.6	4.0	8.5
	9月	3.0	2.8	2.6	4.2	6.2	2.8	2.5	2.4	3.9	9.5
	10月	3.3	2.9	2.7	4.0	3.3	3.2	2.7	2.7	3.8	6.7
	11月	2.8	2.5	2.7	3.8	2.5	2.7	2.3	2.7	3.6	4.1
	12月	2.6	2.3	2.8	3.7	3.4	2.4	2.1	2.7	3.5	3.9
24	1月	2.2	2.0	2.6	3.5	3.8	1.8	1.8	2.5	3.3	3.9
	2月	2.8	2.8	2.5	3.2	3.5	2.5	2.5	2.5	3.1	3.5
	3月	2.7	2.6	2.2	2.9	3.3	2.6	2.4	2.3	2.9	3.7
	4月	2.5	2.2	2.0	2.4	3.4	1.8	1.6	1.4	1.8	4.0
	5月	-	-	-	-	-	2.2	1.9	1.2	1.7	4.0

(出所)総務省統計局「消費者物価指数」

再エネ賦課金単価の引き上げにより上昇率が拡大

本日総務省から発表された24年5月の東京都区部消費者物価指数(生鮮食品除く)は前年比+1.9%と、前月の+1.6%から上昇率が0.3%Pt拡大した(事前予想; +1.9%)。上昇の主因は電気代だ。24年度の再生可能エネルギー発電促進賦課金(再エネ賦課金)単価が大幅に引き上げられたことにより、電気代が前年比+13.1%(CPIコアへの寄与度: +0.35%Pt)と、前月の▲2.1%(同寄与度: ▲0.06%Pt)から急上昇したことが影響した。なお、再エネ賦課金は23年5月に大幅に引き下げられており、これまでCPIの押し下げ要因になってきた。引き下げから1年が経過したことで押し下げ寄与が剥落したところに、今回の大幅引き上げが加わったことで、電気代の寄与度が急拡大した形である。

ちなみに再生可能エネルギー発電促進賦課金とは、再生可能エネルギーの普及のために電気料金に上乘せされているものだ¹。太陽光や風力などで発電された電力は電力会社が買い取っているが、この買い取りにかかった費用の一部を再エネ賦課金として毎月の電気料金に上乘せする仕組みとなっている。この賦課金単価が23年度に大きく引き下げられていたのだが、24年度は急上昇したことで、今回

¹ <https://www.dlri.co.jp/report/macro/327173.html>

のCPIの攪乱がもたらされている。なお、再エネ賦課金による負担額は、一般的な世帯において23年度は月額560円、年額6720円だったが、24年度は1396円、年額16752円に引き上げられている。23年度対比で年間10032円の家計負担増となる。

電気代以外については大きな動きはない。日銀版コア（生鮮食品及びエネルギーを除く総合）が前年比+1.7%（4月：+1.8%）、米国型コア（食料及びエネルギーを除く総合）が前年比+1.2%（4月：+1.4%）とそれぞれ上昇率が縮小。季節調整済前月比でもともに+0.1%と落ち着いた動きであり、コアコアは緩やかな鈍化傾向が続いている。現時点では、円安に伴う価格転嫁の加速や人件費上昇によるサービス価格の上振れといった状況は確認できない。

コアコアは緩やかに鈍化

24年5月の電気代は前年比+13.1%（4月：▲2.1%）、前年比寄与度は+0.35%Pt（4月：▲0.06%Pt）、都市ガス代は前年比▲3.9%（4月：▲7.0%）、前年比寄与度は▲0.07%Pt（4月：▲0.13%Pt）となった。前述のとおり、昨年の再エネ賦課金引き下げの影響剥落と今年度の引き上げによる押し上げが重なったことで、電気代のプラス寄与度が急拡大している。先行きも、後述のとおり電気・ガス代負担軽減策終了の影響を受けて電気代、ガス代が大幅に上昇し、CPIをさらに押し上げることが予想される。

5月の食料品（生鮮除く）は前年比+3.2%（前年比寄与度：+0.77%Pt）となった。上昇率は4月から変わっていないが、均してみれば鈍化傾向持続とみて良いだろう。先行き、円安による価格転嫁が一部実施される可能性が高いことが押し上げ要因になるも、昨年同時期の伸びが高かったことの裏が出るのが押し下げ要因になる。食料品価格は、前年比で緩やかに鈍化していく可能性が高いと予想している。

コアコア部分については、日銀版コア（生鮮食品及びエネルギーを除く総合）が前年比+1.7%（4月：+1.8%）、米国型コア（食料及びエネルギーを除く総合）が前年比+1.2%（4月：+1.4%）とそれぞれ上昇率が縮小した。なお、米国型コアはこのところ宿泊料や外国パック旅行費、高校授業料により攪乱されており、実勢が見えにくくなっている。そこで米国型コアから宿泊料と外国パック旅行費、高校授業料を除いたものを試算すると前年比+1.4%となる。前月と上昇率は変わらないが、23年9月の同+2.3%をピークとして鈍化傾向が続いているとみて良いだろう。また、前年の裏の影響を受けない季節調整済前月比でも、日銀版コア、米国型コアとも前月比+0.1%にとどまっている（米国型コアの季節調整は筆者）。企業の価格転嫁意欲が一時期に比べれば和らいでいることと、前年の伸びが高いことの裏が出ていることが、コアコアの鈍化に繋がっている。

先行きは高止まりか。リスクは追加経済対策実施

本日の東京都区部の結果を踏まえると、6月21日に公表される24年5月の全国CPIコアは前年比+2.6%程度と、4月の+2.2%から上昇率が拡大することが見込まれる。再エネ賦課金単価の引き上げに伴う電気代の上昇が押し上げ要因になるだろう。エネルギー以外のコアコア部分については、都区部と同様に緩やかな鈍化が予想される。

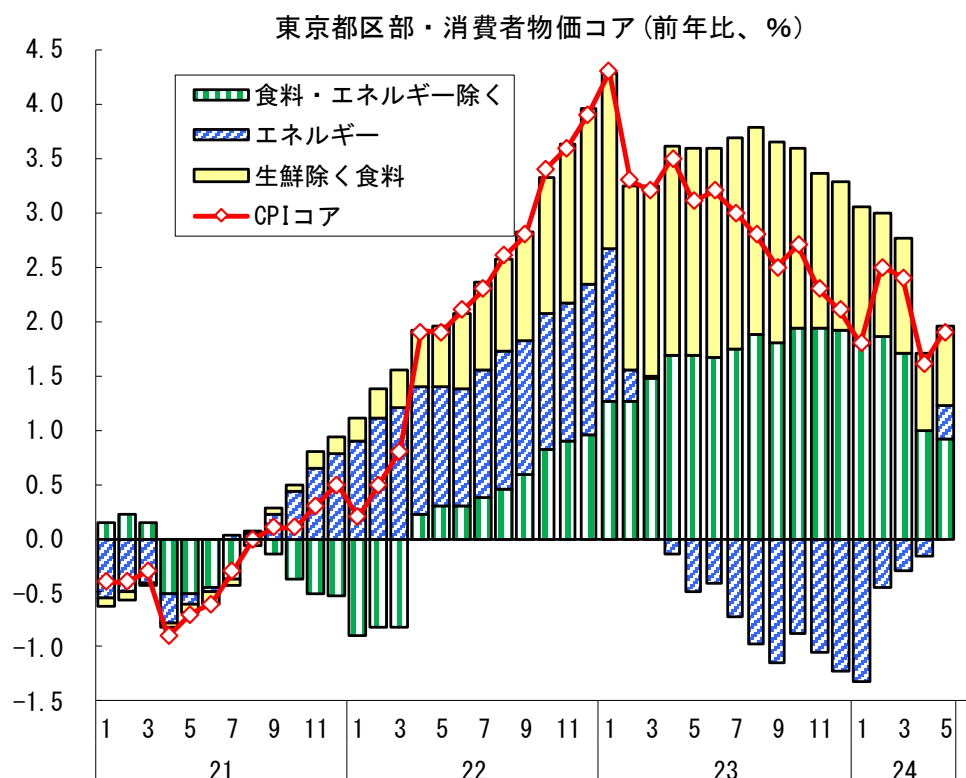
その先についても、物価の高止まりリスクが強まりつつある。「電気ガス代負担軽減策終了と家計負担、CPI²」（3月28日発行）で指摘したとおり、6、7月には電気・ガス代負担軽減策の縮小・終

² <https://www.dlri.co.jp/report/macro/327305.html>

了により電気代、ガス代は一段の上振れが見込まれる。当面、電気・ガス代の上昇がCPIを大きく押し上げることが確実だ。

コアコアについても上振れリスクがある。前述のとおり、足元までについては企業による値上げの動きが和らぎつつある状態なのだが、円安による輸入コストの上昇がこうしたトレンドを反転させるリスクがある。加えて、賃上げによるサービス価格上昇にも注意が必要だ。24年春闘では当初の予想を大きく上回る賃上げが実現したが、こうした人件費増分を価格転嫁するといった動きが広がれば、サービス価格が予想以上に上振れる可能性も否定できなくなる。23年の伸びが非常に高いため、価格転嫁が多少進んだとしてもコアコアが前年比で鈍化するとの見方は変わらないが、上昇率の縮小ペースが緩慢なものにとどまる可能性は十分あるだろう。このように、電気・ガス代の上振れや円安や人件費増加によりコアコアの鈍化ペースが緩やかになる可能性があることを踏まえると、CPIコア（全国）は当面+2%台後半で高止まりする可能性が高いと思われる。

一方、下振れの可能性を一つ挙げるとすると、政府による経済対策の実施がある。再エネ賦課金の引き上げや負担軽減策終了による電気代の上昇について、足元で国民の不満が高まっている状況であり、政府としてもなんらかの手を打つべきとの議論が盛り上がる可能性があるだろう。通常であれば、一度終了が決定したものを再度見直すということはないはずだが、昨年、ガソリン補助金の縮小を決定した後に、国民の強い批判を受けて縮小を撤回したとの前例もある。負担軽減策の再導入や別の電気代押し下げ策などが実施される可能性も否定はできない。この場合、CPIは再び下押しされることになる。今後も政策動向を注視する必要があるだろう。



（出所）総務省統計局「消費者物価指数」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。